

ワーキング・グループにおいて議論いただく論点（案）

第1回本会議（昨年12月27日）での議論を踏まえ、以下のような論点、方向性について、議論いただいてはどうか。

1. 総論

○基本理念

- ・教育のあり方の創造、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造
- ・人は国家なり、教育投資の重要性、生きている限りずっと学び
- ・生きていく力と柔軟な知を育む教育

○あるべき社会像

- ・一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現
- ・多様な人材が能力を最大限発揮できる社会（ジェンダーギャップ指数の改善、グローバル化の一層の進展）
- ・国民全体のデジタルリテラシーの向上
- ・地球規模の課題である脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、SDGsへの貢献
- ・地域産業・地域経済の活性化
- ・労働生産性の向上による稼ぐ力（付加価値創造）の強化

○目指すべき人材育成に向けた方向性

- ・好きなことにのめりこむ、深く掘り下げる、ビジョンをつくり上げることができる人材の育成
- ・夢を描いて技術的に解決し、パッケージングできる人材の育成
- ・主体性、多様性、創造性、共感力のある人材の育成
- ・デジタル、人工知能、量子、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の重点分野をけん引する人材の育成
- ・グローバルに活躍できる人材の育成
- ・地域課題を解決できる人材の育成、起業家精神の涵養
- ・予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材の育成
- ・理工系、STEM領域を専攻する女性の増加
- ・高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ・幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人への投資強化
- ・すべての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備

- ・年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備

2. 各論

(産学官で取り組むべき論点)

- ・未来を見据えた産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示
- ・産業界、地域で必要とされる具体的な人材像、学びニーズの提示
- ・重点分野を扱う国内外大学等、研究機関、自治体等のネットワーク化
- ・地域ごとの産学官による対話の場の設置
- ・企業、自治体による大学経営、教育プログラム策定への参画促進
- ・企業や官公庁における修士・博士人材の採用・任用強化
- ・企業における人材育成への投資の促進
- ・コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の建て直しと産学官をあげてのグローバル人材育成

(大学等の機能強化に向けた論点)

- ・学部や修士・博士課程の再編・拡充など重点分野をけん引する人材育成の促進（設置要件の見直し、先導的に再編等に取り組む大学等への支援重点化など）
- ・社会人向け教育の充実・強化（共同講座設置支援の拡充など）
- ・高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化
- ・地域における大学の充実強化と自治体の取組への支援
- ・女性活躍プログラムの強化
- ・人文社会科学と自然科学との融合による総合知創出（人社系における理数教育、理工系における人社教育の充実・強化など）
- ・教養教育の強化、基礎素養としてのデータサイエンス等履修促進
- ・博士課程学生の研究環境の改善と多様化するキャリアパスに合わせた教育内容の改善（専門分野の深掘り、新規分野の開拓のみならず、政策立案、産業育成、企業経営のできる博士人材の育成等）
- ・知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進（オンライン授業規制特例など）
- ・社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化
- ・世界と伍する研究大学の形成に向けた外部専門人材（経営、財務等の知見を持つ有識者）の経営参画の推進
- ・初等中等教育改革（理数・情報、ものづくり、課題解決型、探究教育など）

(学びの支援の充実に向けた論点)

- ・ 大学卒業後の所得に応じた「出世払い」を含む、教育費等への支援（恒久的な財源の裏付けの観点を念頭に置く必要）
- ・ 自治体や企業による奨学金の返還支援
- ・ 博士課程学生に対する支援

(学び直し（リカレント教育）の推進に向けた論点)

- ・ DX を活用した教育体制の構築、高齢者等のデジタル活用支援
- ・ 費用、時間等の問題を解決するための支援
- ・ 大学等における社会人向けプログラムや支援策の情報発信
- ・ 学習歴の可視化や学びの成果がキャリアアップにつながる企業等の評価
- ・ 企業等による人材育成への支援（企業内での計画的な人材育成、ファクトリーサイエンティストの育成など）
- ・ 企業におけるデジタル分野等の人材育成のための大学等の貢献など産学官の多様で柔軟な連携
- ・ 自治体等における課題解決のためのデジタル人材の育成・確保

以上